

# 行政事業レビュー公開プロセス(6月14日)

(事業名)幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備

<b>評価結果</b>	<b>廃止</b>
-------------	-----------

廃止	3	人
事業全体の抜本的改善	3	人
事業内容の一部改善	0	人
現状通り	0	人

## <とりまとめコメント>

### ○職業能力評価基準の整備・活用促進について

- ・ 職業能力評価基準の認知度がきわめて低いことから、企業における活用実態を精査するとともに、現在の職業能力評価基準については、各業界の環境変化等を踏まえ、業界主体でメンテナンスを行うようにすべきである。
- ・ 業界のニーズに的確に対応できるよう、委託事業としては本事業を廃止し、業界による自主的な評価基準策定への補助とすることも検討すべきである。
- ・ アウトカム目標について、事業の目標に照らした妥当な目標設定とすべきである。

### ○社内検定認定制度の拡充・普及促進について

- ・ 本事業による個別企業への社内検定導入支援は、委託事業として国が全額負担するのではなく、個別企業の受益を考慮して適切な負担関係となるよう見直す必要がある。

## <具体的なコメント>

### ○事業の課題や問題点

- ・ 事業目的(職業能力評価基準の整備、認定社内検定の普及等)が、妥当とすることを前提としたとき、現在の事業手法が正しいのかどうか。
- ・ 職業能力評価基準の認知度が低い。導入後、時間が経過して認識されなくなっている可能性がある。
- ・ 社内検定は少数の認定企業への支援に留まっている。

- ・ 職業能力評価基準自体の意義はあると思うが、十分な活用に至っていない可能性が高い。
- ・ 職業能力評価基準、検定制度について、そもそも国が行う必要性があるのか分からない。仮に業界や個別企業が必要とするのであれば、業界や当該企業が資金負担すべきであり、委託事業として国が金額資金を負担するのは全く合理的ではない。
- ・ アウトカムの設定は、HPアクセス数などではなく、人材育成やマッチングの改善につながるものでなければならないのではないか。
- ・ 成果実績が目標を大きく下回っている。
- ・ 実際に利用する企業数が少ないため、政策目的に適合した事業であるか疑問である。
- ・ 既に必要性がある企業の利用は終了したものではないか。

#### ○評価を選択した理由・根拠

- ・ 三者に委託して、事業目的を達成しようとするスキームに限界があるのではないか。
- ・ 職業能力評価基準は実効性を高めるための改善をすべき。
- ・ 社内検定は支援の必要性を検証すべき。
- ・ 単価やニーズなど数値による把握ができていないため、現状では課題自体が不明確である。
- ・ 委託事業としては継続されるべきではない。
- ・ 委託事業として国が100%資金負担をするのは受益者負担の原則からしても見直すべき。
- ・ 民間や業界団体の中でやるべきことであり、国がやるべきことではないという指摘は当然考えられる中、肝心の活用実績(利用企業数)などが把握されていない。今後は必要とする企業が自主的に行うべき。
- ・ 政策目的は尊重すべきだが、その目的に叶う事業になっていないと思う。採用企業数が数倍になっても政策目的に叶う事業とはいえないのではないか。

#### ○改善の手法や事業見直しの方向性

- ・ 見直しの方向性にもあるとおり、事業の有効さを実態調査し、平成14年度から続く事業の検証をして欲しい。とりわけ、事業手法を検討して欲しい。
- ・ 職業能力評価基準は、現在の基準を適切にメンテナンスするとともに、企業が導入するためのコンサル機能が重要であり、中小企業に対するキャリアコンサルタント等の活用が有効ではないか。

- ・ 社内検定制度は、本事業による企業への支援が必要か検証し、その結果を踏まえ、委託事業の一旦終了も検討すべきではないか。
- ・ 一定の役割を終えたのではないか。実施する場合も各業界団体、企業からの費用負担を検討すべき。
- ・ 少なくとも委託事業という形は止めて、受益者に負担を求める形とすべき。
- ・ 社内検定については、どこまでやるのか明確にすべき。
- ・ 成功事例を紹介するなどに特化すればよいのではないか。

○その他

- ・ 執行率が低い理由は合理的で問題ない。